

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2025年6月23日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

USグローシリーズ（株100）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2026年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「USグローシリーズ（株100）」は、2026年2月25日に第1期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2025年6月23日	10,000			—	—	—	268
1期(2026年2月25日)	11,858			0	18.6	97.2	1,372

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

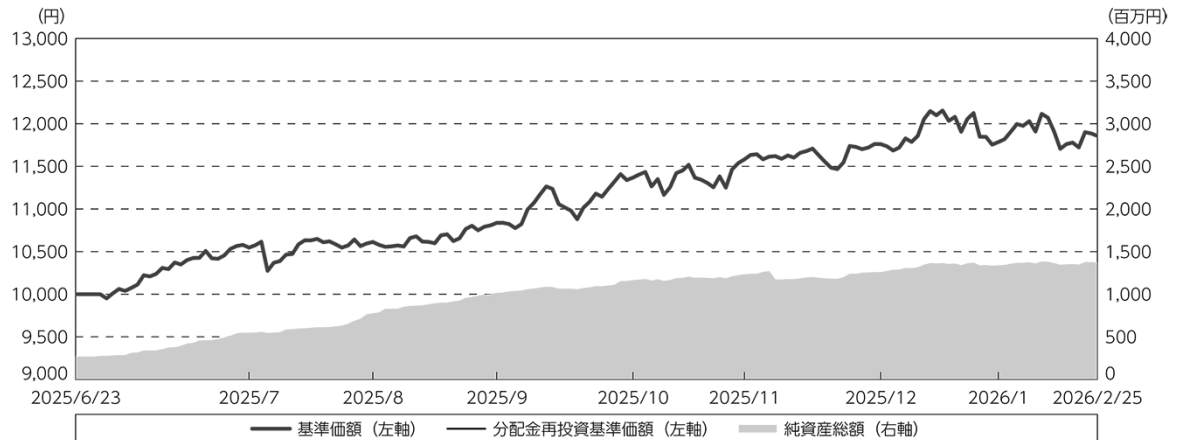
年	月	日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	託券率
				騰	落			
(設定日)			円			%		%
	2025年	6月23日	10,000			—		—
	6月末		10,010			0.1		94.5
	7月末		10,547			5.5		92.8
	8月末		10,613			6.1		85.7
	9月末		10,837			8.4		96.4
	10月末		11,368			13.7		94.1
	11月末		11,582			15.8		98.2
	12月末		11,761			17.6		98.2
	2026年	1月末	11,785			17.9		97.7
(期末)								
	2026年	2月25日	11,858			18.6		97.2

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2025年6月23日～2026年2月25日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,858円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 18.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）	米国の株式	97.2%	20.6%
NASDAQ100インデックスマザーファンド	米国株式	48.0%	19.1%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	51.0%	22.5%
その他	コールローン等	1.0%	—
F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	0.2%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの組入日からのものです。
- (注) 「F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入資産の比率は、「F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）」に対する評価額の割合です。

投資環境

■ 米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。2025年10月から12月にかけては高値警戒感が意識されるなか、景気の先行き不透明感やAI（人工知能）関連投資への懸念が高まり下落する場面もありましたが、通期では米国と主要国との通商交渉の進展や、FRB（米連邦準備制度理事会）議長による利下げ示唆などを背景に上昇しました。また、外貨建て資産については円安が進行し上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

○ 当ファンド

「F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・ F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）

「NASDAQ100インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2025年6月23日～ 2026年2月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,857

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資します。

・F0Fs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）

「NASDAQ100インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、各マザーファンド受益証券の基本組入比率は50%とします。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月23日～2026年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.172)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.149)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.348	
期中の平均基準価額は、11,062円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

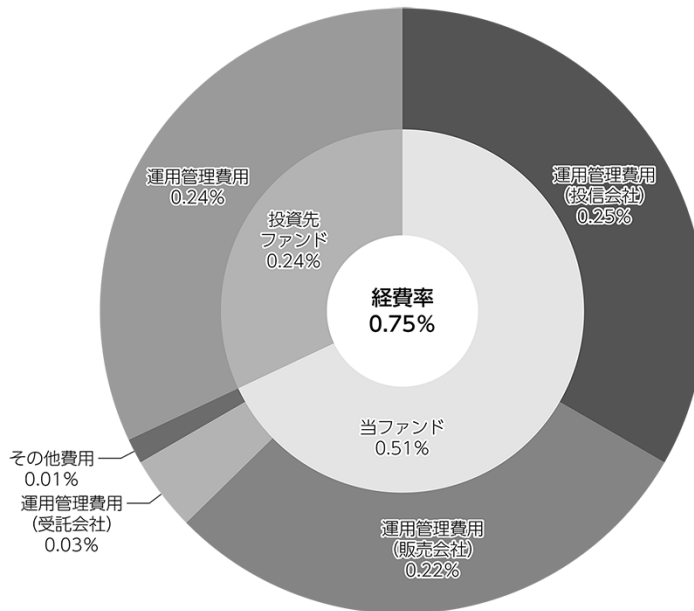
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.75%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	0.75
①当ファンドの費用の比率	0.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月23日～2026年2月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,184	10千円	—	—
	FOFs用米国株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,208,410,829	1,302,000	101,772,538	120,000
	合計	1,208,421,013	1,302,010	101,772,538	120,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月23日～2026年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月23日～2026年2月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月23日～2026年2月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
国内	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,184	10千円	0.0%
	FOFs用米国株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,106,638,291	1,334,716	97.2
	合計	1,106,648,475	1,334,726	97.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2026年2月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,334,726	97.2
コール・ローン等、その他	39,106	2.8
投資信託財産総額	1,373,832	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,373,832,584
コール・ローン等	39,105,475
投資信託受益証券(評価額)	1,334,726,467
未収利息	642
(B) 負債	1,210,398
未払信託報酬	1,197,403
その他未払費用	12,995
(C) 純資産総額(A-B)	1,372,622,186
元本	1,157,595,842
次期繰越損益金	215,026,344
(D) 受益権総口数	1,157,595,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,858円

（注）当ファンドの設定時元本額は268,319,193円、期中追加設定元本額は990,597,447円、期中一部解約元本額は101,320,798円です。

（注）1口当たり純資産額は1,1858円です。

○損益の状況（2025年6月23日～2026年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,038
受取利息	102,038
(B) 有価証券売買損益	141,313,010
売買益	152,695,826
売買損	△ 11,382,816
(C) 信託報酬等	△ 3,395,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	138,019,928
(E) 追加信託差損益金	77,006,416
(配当等相当額)	(8,905)
(売買損益相当額)	(76,997,511)
(F) 計(D+E)	215,026,344
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	215,026,344
追加信託差損益金	77,006,416
(配当等相当額)	(8,905)
(売買損益相当額)	(76,997,511)
分配準備積立金	138,019,928

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,661円)、および費用控除後の有価証券等損益額(137,920,267円)、信託約款に規定する収益調整金(77,006,416円)より分配対象収益は215,026,344円(1万口当たり1,857円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

■FOFs用米国株式ファンド（適格機関投資家専用）

●ファンドの概要

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 「NASDAQ100インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資します。各マザーファンド受益証券の基本組入比率は50%とします。また、各マザーファンド受益証券の組入比率には一定の変動許容幅を設けます。
主要投資対象	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ④ 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤ デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。

●損益の状況

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

●組入資産の明細

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日 2025年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3
第15期(2025年9月25日)	9,827	0	0.2	50.8	—	2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,811	—	54.2	—
10月末	9,811	0.0	54.1	—
11月末	9,811	0.0	51.4	—
12月末	9,810	△0.0	51.6	—
2025年 1月末	9,811	0.0	51.3	—
2月末	9,811	0.0	51.2	—
3月末	9,813	0.0	51.0	—
4月末	9,813	0.0	50.7	—
5月末	9,816	0.1	51.0	—
6月末	9,818	0.1	50.6	—
7月末	9,820	0.1	50.8	—
8月末	9,822	0.1	52.0	—
9月末	9,825	0.1	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	9,827	0.2	50.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

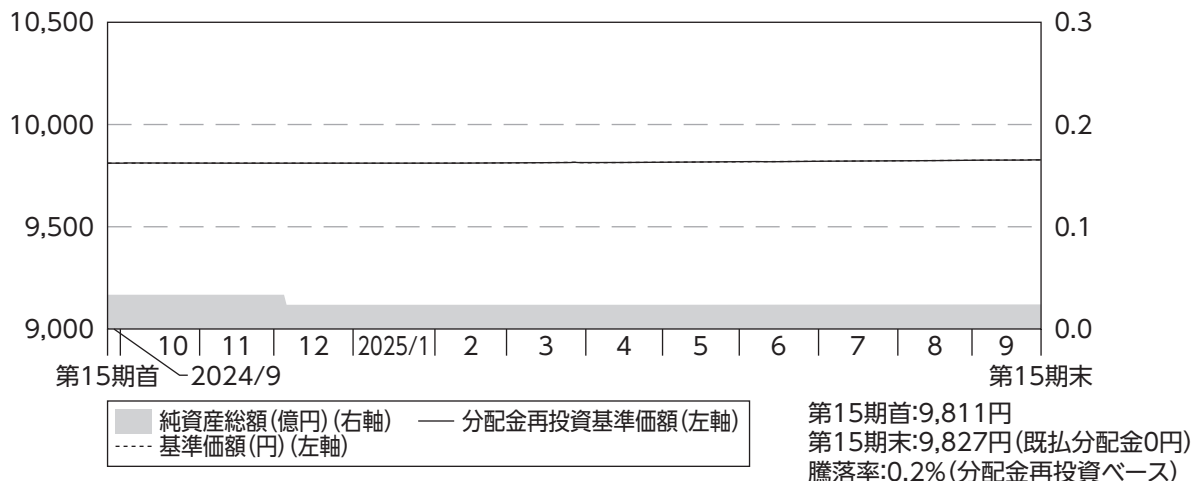
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

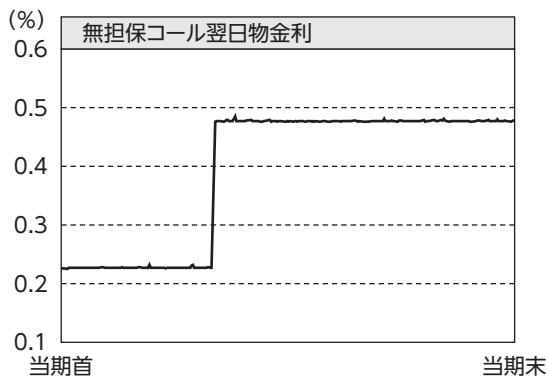
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きまし。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

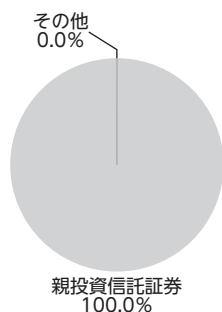
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

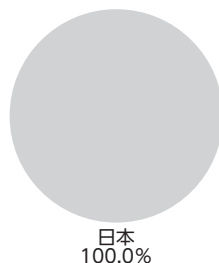
	当期末
	2025年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

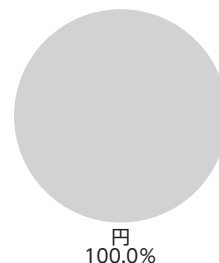
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第15期	
	2024年9月26日~2025年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年9月26日~2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 29	千円 29	千口 974	千円 985

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.540738	0.074146	13.7	0.542007	0.074728	13.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 3,312	千口 2,367	千円 2,401

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,305,393千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 2,401	% 99.9
コール・ローン等、その他	3	0.1
投資信託財産総額	2,404	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	2,404,812円
コール・ローン等	2,892
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,401,894
未 収 入 金	26
(B)負 債	1,725
未 払 信 託 報 酬	1,670
そ の 他 未 払 費 用	55
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,403,087
元 本	2,445,418
次 期 繰 越 損 益 金	△42,331
(D)受 益 権 総 口 数	2,445,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,827円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	7,523円
売 買 益	7,533
売 買 損	△10
(B)信 託 報 酬 等	△3,637
(C)当 期 損 益 金(A+B)	3,886
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△24,936
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,469)
(F) 計 (C+D+E)	△42,331
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△42,331
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,473)
分 配 準 備 積 立 金	4,273
繰 越 損 益 金	△25,323

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,416,068円、期中追加設定元本額は30,552円、期中一部解約元本額は1,001,202円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	2,334円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	116,192円
(D) 分配準備積立金額	1,939円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	120,465円
(F) 期末残存口数	2,445,418口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	492円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率			
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—	百万円 10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	—	9,771
第18期(2025年9月25日)	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—	9,440

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
(当期首) 2024年 9月25日	10,114	—	10,092	—	54.2	—
9月末	10,114	0.0	10,093	0.0	54.1	—
10月末	10,116	0.0	10,095	0.0	51.5	—
11月末	10,116	0.0	10,096	0.0	51.6	—
12月末	10,118	0.0	10,098	0.1	51.3	—
2025年 1月末	10,119	0.0	10,101	0.1	51.2	—
2月末	10,122	0.1	10,104	0.1	51.0	—
3月末	10,124	0.1	10,108	0.2	50.8	—
4月末	10,128	0.1	10,112	0.2	51.1	—
5月末	10,131	0.2	10,116	0.2	50.6	—
6月末	10,134	0.2	10,120	0.3	50.8	—
7月末	10,138	0.2	10,125	0.3	52.1	—
8月末	10,142	0.3	10,128	0.4	51.0	—
(当期末) 2025年 9月25日	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—

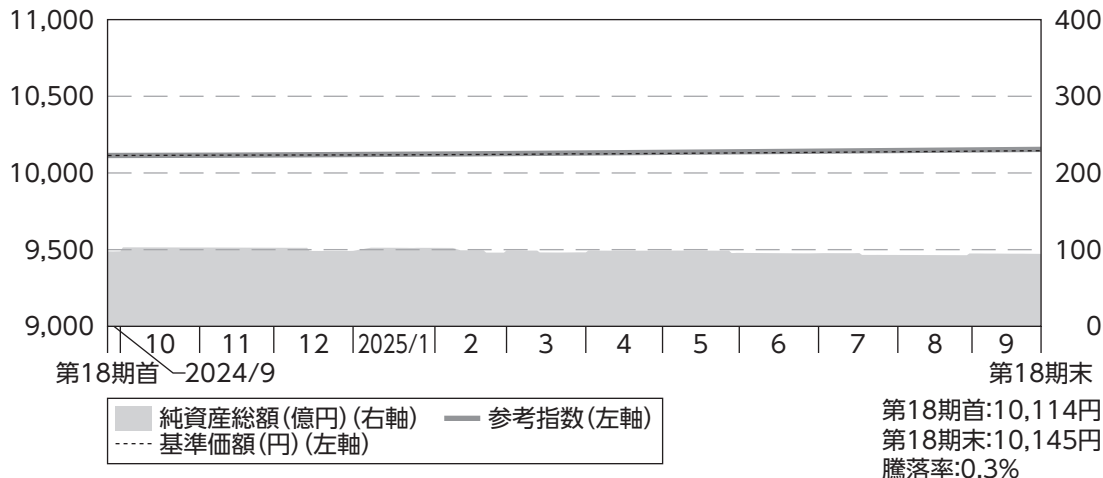
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

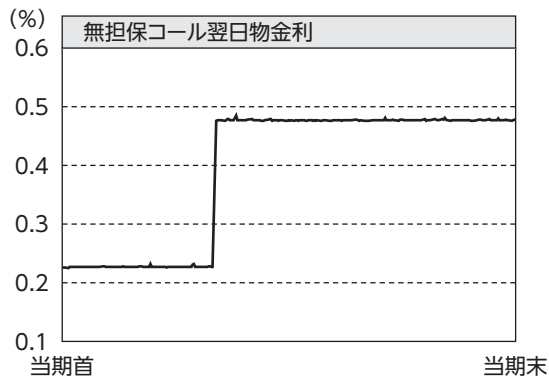


(注)参考指数は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きまし。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

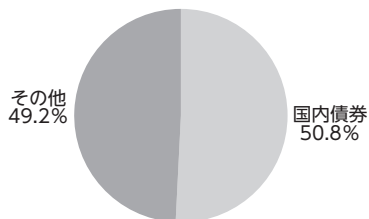
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

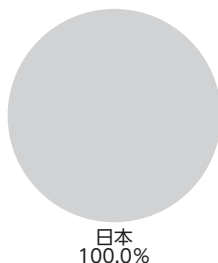
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

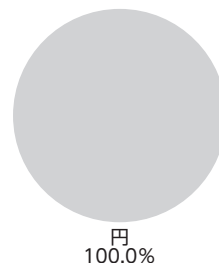
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

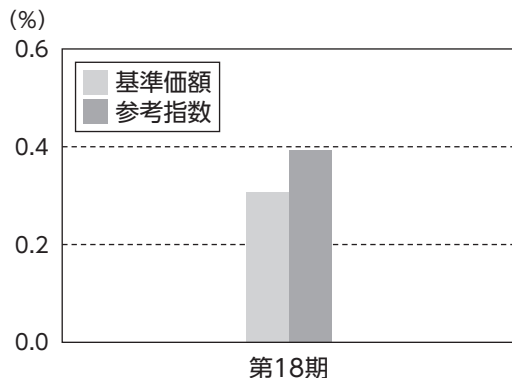


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15,026,601	千円 939,670 (14,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			未			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 4,800,000 (4,800,000)	千円 4,794,681 (4,794,681)	% 50.8 (50.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		未		償還年月日
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	額 面 金 額 (千円)	
国債証券					
第1333回国庫短期証券	—	4,800,000	4,794,681		2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681		

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	4,794,681	50.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	9,458,576,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△28,491,984
(G)計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,661,226,525円、期中追加設定元本額は1,932,176,209円、期中一部解約元本額は2,288,008,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,664,587,511円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,388,770,701円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	148,058,977円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	86,653,469円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,570,784円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,367,565円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	10,723円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。